

加藤 賢次 議員
意欲ある農業者の育成

―地域の特性を活かした農業を模索し、経営安定化と育成支援―

問 遊休農地、自給率の問題は農家の問題ではなく、農家に安定した収入・生活を保障し、農業者の生産意欲を高めることで解決できると考えるが、どのような施策を行っているか。

答 水田の遊休農地対策については、集約化により大規模経営を進め、経営安定化の施策を



問 新規就農者に対する農地取得支援をどう考えているか。

答 畑作農家での研修制度を構築し、農地を持たない就農希望者には下取面積の制約のない農業経営基盤強化促進法による利用権設定で対応していく。

問 本市の特性を生かした農業・就農の1つとして、大規模農地を細分化し、農業版ワークシェアリングを実現できないか。

答 農業者が経営移譲する際、経営面積について部分的に利用権を設定し、新規就農者へ移譲することで可能と考える。

渡辺 周二 議員

重原本町東部地区土地画整理事業の早期着手

―あらゆる手法を検討し、地区の発起人会と合意形成―

問 重原本町東部地区の区画整理事業は、平成4年2月より事業化の検討が始まったが、17年余り事業が実施されていない状況である。当地区は、刈谷駅から概ね1キロ圏内に位置し、開発後は良好な住宅地の供給が見込まれている。ただ、現状は狭小で行き止まりの道路が多く、緊急車両の通行に不安があり、下水道等ライフラインの整備もできていない状況であるが、この地区の土地画整理事業が中々事業化できない理由は何か。

新海 真規 議員

障害者のところに向いて相談支援を

―窓口だけでなく、必要に応じて訪問相談も行う―

問 市内の障害者は、現在何名みえるのか。また、障害者の相談支援について、これまでの

える方が合計4,967人で、これまでは担当課の窓口において職員が日常業務の中で相談に応じていた。今後は、新たに障害者の相談窓口を設置して、専門職員を配置する予定である。

問 相談窓口の設置によって、相談者がどれくらい増加すると見込んでいるか。

答 他市の実施状況を参考に推測すると、具体的な数値

野村 武文 議員
地元農業の再生と将来

―新規就農のためのシステムづくり等しかりと取り組む―

問 日本は国の政策により輸入農産物が押し付けられ、現在食料自給率は国内史上最低を記録し、放置できない喫緊の課題となっている。本市における農地面積、認定農業者数、所得目標はどうか。

答 農業振興地域内における農地面積は2,566ha、平成21年1月1日現在の認定農業者は53人、家族経営体の所得目標は800万円である。

問 農業所得の安定のため、どのような施策を行っているか。

答 農業振興地域内における農地面積は2,566ha、平成21年1月1日現在の認定農業者は53人、家族経営体の所得目標は800万円である。

問 現在、戦後最悪の経済状況となっている中、市独自の景気対策が必要と思われるが、21年度予算に積極的な景気対策を盛り込むことを考えているか。

答 21年度の市税収入は前例のない大幅な減収を見込んで、このような状況だからこそ、子育て支援、福祉、防災など身近で安心、安全にかかわる市民生活に密着した事業を推進する予算編成を行なった。また、現在進めている総合文化センターの取得事業、新庁舎の建設工事

は出せないが、大幅に増えると思われる。

問 相談支援として、窓口で待つだけではなく、対象者のところに出かけて出張相談支援を行う考えがあるのか。

答 新たに設置する2カ所の相談窓口では、それぞれ2名の専門職員を配置するため、対応できる範囲内で、必要に応じて訪問して相談支援を実施したい。

沖野 温志 議員

地域経済の活性化促進

―市独自でできる景気対策を着実に実施―

問 現在、戦後最悪の経済状況となっている中、市独自の景気対策が必要と思われるが、21年度予算に積極的な景気対策を盛り込むことを考えているか。

答 21年度の市税収入は前例のない大幅な減収を見込んで、このような状況だからこそ、子育て支援、福祉、防災など身近で安心、安全にかかわる市民生活に密着した事業を推進する予算編成を行なった。また、現在進めている総合文化センターの取得事業、新庁舎の建設工事

は出せないが、大幅に増えると思われる。

問 相談支援として、窓口で待つだけではなく、対象者のところに出かけて出張相談支援を行う考えがあるのか。

答 新たに設置する2カ所の相談窓口では、それぞれ2名の専門職員を配置するため、対応できる範囲内で、必要に応じて訪問して相談支援を実施したい。

問 定額給付金の支給にあわせたプレミアム商品券の発行についてどう考えているか。

答 商店街連盟や商工会議所が定額給付金の給付時期に合わせたプレミアム商品券発行の機運が高まっており、市にも協力依頼をいただいております。本市としても、時期を逃さず早急な発行ができるよう協力していきたいと考えています。

犬飼 博樹 議員

厳しい財政状況の中で新庁舎の建設工事を続ける理由は

―景気雇用対策の効果を大いに期待―



問 今、市の健全財政を確保するため、現在の財政力を示す項目として何があるのか。

答 財政力指数として20年度で1.64、経常収支比率として19年度決算で63.3%、実質公債費比率として19年度決算で2.5%の3項目である。

問 健全財政を保つために、どのような取り組みをしたか。

答 税収が好調な時期において、

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今、市の健全財政を確保するため、現在の財政力を示す項目として何があるのか。

答 財政力指数として20年度で1.64、経常収支比率として19年度決算で63.3%、実質公債費比率として19年度決算で2.5%の3項目である。

問 健全財政を保つために、どのような取り組みをしたか。

答 税収が好調な時期において、

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

問 今の経済情勢、財政状況において、新庁舎建設工事を継続実施する必要性は何か。

答 現在の庁舎の耐震性を踏まえて、市民の安心、安全を守る防災拠点を一層早く建設する必要があり、また、工事着手後の契約破棄によって、多大な補償費の負担や雇用不安をおおる可能性もあることに加え、景気雇用対策の効果も大いに期待できると考えています。

編集後記

◆鮮やかな緑が一面に広がり、さわやかな風が心地よい季節になりました。市民のみならず、いかがお過ごしでしょうか。

◆アメリカ発の金融危機は世界経済に大きな打撃を与え、雇用不安など先の見えない経済情勢となっています。このことは、税収の減収による自治体財政への影響も深刻な状況になっていきます。

◆このような状況のもとで開催された3月定例会では、深刻な財政状況をむかえるも、でも市民生活を守るよう求める議員の質問が展開されました。

◆21年度予算は、法人市民税の減収による影響には財政調整基金の取り崩しを行って、子育て世帯を応援する施策の提案など市民生活を守る予算が提案されました。

また、市民のみさんの意見 (議会広報委員会)